

平成 19 年 12 月期

決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 3758

URL <http://www.aeria.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林祐介

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須田仁之

TEL (03)3587 - 9574

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成 19 年 12 月期の連結業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	7,377	106.5	399	32.1	2,784	57.4	929	58.6
18 年 12 月期	3,573	72.2	587	1.6	1,768	196.3	2,248	653.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 12 月期	14,851	62	14,206	12	9.2	10.1	5.4
18 年 12 月期	35,083	94	32,895	93	23.5	13.9	16.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 245 百万円 18 年 12 月期 167 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19 年 12 月期	39,206		17,815		23.7	154,158 26	
18 年 12 月期	16,095		12,486		68.2	170,428 74	

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 9,278 百万円 18 年 12 月期 10,984 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	1,458	4,400	83	10,316
18 年 12 月期	12	4,045	2,776	4,541

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	0 00	1,000 00	1,000 00	64	2.9	0.6
19 年 12 月期	0 00	2,000 00	2,000 00	120	12.9	0.8
20 年 12 月期(予想)	未定	未定	未定	-	-	-

## 3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

当社連結子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針としており、当社グループの業績は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、業績予想につきましては記載しておりません。今後につきましても、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績開示等の適時開示により便宜を図ってまいります所存です。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社(社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズ)

除外 1社(社名 株式会社エム・ヴィ・ピー)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は24ページ、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数

期末発行済株式数

(自己株式を含む) 19年12月期 67,386株 18年12月期 64,674株

期末自己株式数 19年12月期 7,200株 18年12月期 223株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	257	53.8	171	-	1,651	51.7	763	45.6
18年12月期	556	22.2	19	87.1	1,088	560.1	1,401	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	12,186	44	11,864	69
18年12月期	21,870	10	20,619	49

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	11,358		8,154		71.8	135,492	15	
18年12月期	11,388		9,771		85.8	151,616	42	

(参考) 自己資本 19年12月期 8,154百万円 18年12月期 9,771百万円

## (3) 平成20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

当社の業績予想につきましては、当社連結業績に占める割合が僅少であり、重要性が低いため、記載を省略しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、上半期においては原油価格の動向、原材料価格の上昇や為替変動リスク等の懸念材料を抱えながらも、好調な企業業績に支えられた緩やかな景気回復が続いておりました。しかし、下半期におきましては、原油を初めとした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題、円高基調を背景とした輸出の減退等の不安定要因があり、景気の先行きは不透明となりました。

当社グループが事業を展開しているインターネットコンテンツ市場では、コンテンツの増加及び多様化によって競争が激化しており、さらにはコンテンツサービスの停止や撤退等淘汰が進んでおります。しかし、一方で携帯電話等のモバイル端末の普及や機能向上を背景にネットの利用頻度はますます高まっております。

そうした中、オンラインゲーム業界の市場規模は拡大傾向にあり、有力なリサーチ会社の調査では、平成 19 年で 1,850 億円、平成 20 年で 2,200 億円と推定され、平成 24 年には 4,600 億円までに推移すると予測されております。また、モバイルコンテンツ市場におきましては、第 3 世代携帯電話の加入が進み、ゲームコンテンツにおいて、より高度化したサービスを提供できる環境が整備されてきました。

株式市場においては、前述いたしましたサブプライムローン問題への懸念等により、日経平均株価は 10 月から 11 月にかけて大きく値下がりし、一時 17,000 円台までであった日経平均株価が 11 月下旬には 14,000 円台にまで下落いたしました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高 7,377,325 千円（前年同期比 106.5%増加）、営業利益 399,276 千円（前年同期比 32.1%減少）、経常利益 2,784,911 千円（前年同期比 57.4%増加）、純利益に関しましては、929,949 千円（前年同期比 58.6%減少）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### エンターテインメント事業

オンラインゲーム事業につきましては、国内において主力タイトルである『スカットゴルフ パンヤ』が、ゲーム内にて新コースの追加や新アイテムの企画開発に注力した結果、より多くのユーザーから支持を得ることになり、平成 19 年 12 月末現在の累計登録会員数が 200 万人に迫る勢いとなりました。その他既存の 3 タイトル（MMORPG『君主 online』、スタイリッシュアクション MMORPG『CABAL ONLINE』、アクションストラテジー MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』）は、新システムの導入や新アイテムを追加によって、ゲームバランスの改善等を随時行い、サービスの更なる向上を図ってまいりました。その結果、アクションストラテジー MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』におきましては、累計登録会員数 40 万人を獲得しており、収益力の向上に繋がっております。また、上記タイトルに加え、新規タイトルとしてファンタジーアクション MMORPG『トキメキファンタジー ラテール』及び『オンラインカート ステア DASH』の正式課金サービスを開始し、幅広いジャンルのサービスをユーザーに提供いたしました。

一方海外におきましては、北米を中心にオンラインゲームの配信を行っている Aeria Games & Entertainment, Inc. が、平成 19 年 2 月より米国及びカナダにおいて MMORPG『Last Chaos』の正式サービス開始したことを皮切りに、オンラインレーシングゲーム『Project Torque』、戦闘アクションゲーム『Twelve Sky』等の複数の新規タイトルサービスを開始させました。その結果、同社サービスの累計登録会員数が 100 万人を突破いたしました。

コンソールゲーム事業につきましては、株式会社アクワイアが株式会社エマージェントジャパンを設立し、米 Emergent Game Technologies 社のゲーム制作ミドルウェア「Gamebryo」の国内販売を開始いたしました。また、次世代ゲーム機の受託開発を行う等をし、売上の向上及び収益力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当該事業につきましては、売上高 4,525,372 千円、営業利益 1,067,005 千円となりました。

#### メディア&ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、既存顧客からのシステム改修や新規顧客からの開発案件を受託いたしました。研究開発本部を設置し、開発部門を新規サービスの立ち上げや技術研究開発中心の体制に移行させたことに伴い、単体の売上は減少いたしました。一方で、データセンターサービスや SI サービスを行っている株式会社エアネットは、SI サービス事業をさらに強化し、他社とのアライアンスを積極的に展開する等、同社サービスの向上を図ってまいりました。

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するニュースサイト「japan.internet.com」において、顧客拡大や新たな広告サービスの開発に努めてまいりました。

以上の結果、当該事業につきましては、売上高 939,234 千円、営業利益 128,157 千円となりました。

#### ファイナンス事業

証券事業につきましては、サブプライムローン問題による株式市場の混乱により、当社グループの顧客層であります個人投資家の取引が減少し、受入手数料は伸び悩みました。

また、商品先物取引事業につきましては、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が、商品先物取引事業会社の経営統合やグループ各社の支店の統廃合を実施する等、積極的に改革をおこなってまいりましたが、規制の強化や市場での出来高の減少並びに個人投資家の市場離れが更に進む中、依然厳しい状況が続きました。これにより、業績悪化の主要因であった同事業部門を譲渡することとなり、証券事業部門等の他事業部門へ経営資源の集中を図りました。

以上の結果、当該事業につきましては、売上高 1,916,906 千円、営業損失 122,280 千円となりました。

その他、利益面につきましては資本提携や純投資等、余資金の活用による利益向上に努めた結果、有価証券売却益や持分法による投資損益等による営業外収益が 2,485,613 千円発生しております。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット及びモバイル業界並びに金融業界の技術革新やサービスの多様化が進み、新規参入企業がますます増加することが予測されます。

エンターテインメント事業におきましては、既存のオンラインゲームタイトルに加えて、今後もコンテンツの強化及び多ジャンル化を積極的に進めることで、ユーザー数及び事業規模の拡大を実現し、競合他社に対する優位性を追求してまいります。また、コンテンツのグローバル展開を行うとともに、マルチプラットフォームでの展開を図り、収益の最大化を目指してまいります。

メディア&ソリューション事業におきましては、引き続き顧客の拡大を目標とすると共に、安定した取引先の獲得を目指します。また、新規メディアの立ち上げを積極的に行い、サービスの多様化を推進していくことで新たな収益源の追加を図ります。

ファイナンス事業におきましては、引き続き証券取引事業を中心に新規顧客の開拓及び既存顧客の満足度の向上に努めてまいります。また、金融商品の調査や金融システムの調査ならびに開発、運営を行い、収益力の強化を行ってまいります。

その他、事業拡大のための M&A や資本提携を含めた投資関連事業も積極的に展開し、引き続き当社グループを挙げて利益の向上を図ってまいります。

また、当社の連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において業績予想を開示しない方針としており、当社の業績は同社の業績の影響を大きく受けることとなるため、当社の連結業績予想につきましても開示を控えさせていただくこととしております。

今後につきましては、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績開示等の適時開示により便宜を図ってまいります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、新たに連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度に比べ、23,110,588 千円増加し、39,206,397 千円となりました。負債については、同じく連結子会社が増加したことに加え、長期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ 17,781,901 千円増加し、21,391,291 千円となりました。また、純資産につきましては、自己株式を取得したことに伴い減少したものの、利益剰余金が増加したこと、連結子会社が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 5,328,687 千円増加し、17,815,105 千円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、10,316,681 千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 1,458,596 千円となりました。これは、法人税等の支払い 1,710,404 千円等があったものの、税金等調整前当期純利益 1,860,248 千円並びに預託金の増減額 1,798,000 千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は 4,400,817 千円となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社等の新規連結子会社取得による資金の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 83,579 千円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出や、短期貸付による支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	88.0	68.2	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	437.5	118.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.4	-	408.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	359.5	-	28.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注 5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、新規事業への進出や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

## 現在の事業環境に関するリスク

## a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われれます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規

参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 受取手数料に係る特定の商品市場への依存について

商品先物市場の動向は、一般景気動向と密接な関連があるほか、国際情勢や農産物等の生産状況等複数の要因による影響を受けております。また、アメリカをはじめとする海外商品先物市場の動向、為替の動向からも影響を受けております。

当社グループにおいては、商品先物取引の受託業務に伴う受取手数料のうち、農産物市場、石油市場の占める割合は非常に大きく、商品先物市場の中でも特に農産物市場及び石油市場をとりまく諸要因により大きく影響を受ける場合があります。そのような場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 現在の事業内容に関するリスク

##### a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合先が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合の激化が予想されます。当社グループは、2004年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 経営上の重要な契約

当社グループはエンターテインメント事業において、株式会社ゲームポット及びAeria Games & Entertainment, Inc. がライセンス契約を開発会社とそれぞれ結んでおります。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約更新が行われなかった場合には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### d. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影

響を及ぼす可能性も考えられます。

e. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買（当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し）を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

グループ各社において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましても、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引が減少したり、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェック

を行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、商品先物取引業に関して商品取引所法、商品投資販売業に関して商品投資に係る事業の規制に関する法律、証券業及び外国為替証拠金取引業に関し金融商品取引法並びにそれらの関係法令の適用を受けております。

商品取引所法は、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、受託業務を行うには市場ごとの商品取引員として主務大臣の許可を要すること、委託者債権保全制度として分離保管制度等を定めております。また、市場の信頼性・利便性の向上を目的として、同法を改正する法律が施行され、分離保管制度の徹底、委託者保護基金制度の整備等委託者債権保全制度が拡充されたほか、商品先物取引に関するリスクについての説明責任、適合性原則の法定等勧誘規制が強化されております。

商品投資に係る事業の規制に関する法律は、商品投資販売業を営むには主務大臣の許可を要することのほか、行為規制等について定めております。

金融商品取引法は証券業に関し、証券会社の登録と業務の認可、主要株主の資格要件等を定めております。

また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員、従業員及び子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成19年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は714株であり、発行済株式総数67,386株(自己株式7,200株を含む)の1.1%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であります。

#### 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 . 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
㈱アエリア	システムソリューション事業 インターネットメディアの企画・開発・運営	-	-
㈱ゲームポット (注) 1、2	オンラインゲームコンテンツの企画・配信・運営 モバイルコンテンツの企画・開発・配信	44.4%	連結子会社
㈱アエリア IPM	著作権管理及びコンテンツファンドの組成・運用	100.0%	連結子会社
㈱アクワイア	ゲームソフトの企画・製作 モーションスタジオの貸出	50.1%	連結子会社
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 2	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営	43.8%	連結子会社
インターネットコム㈱	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.8%	連結子会社
㈱エイジャックスネット	地域属性型コミュニティサービスの企画・運営	80.0%	連結子会社
㈱エアネット	データセンターサービス事業 ASP サービス事業 SI サービス事業	88.5%	連結子会社
㈱アエリアファイナンス	投資事業 コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
黒川木徳フィナンシャルホールディング㈱ (注) 1、3	証券業子会社の株式を所有することによる当該会社の 事業活動の支援及び管理	64.8%	連結子会社
黒川木徳証券㈱	証券取引業	62.8%	連結子会社
㈱NEXUS ULTIMA	金融機関向けコンピュータソフトウェアの使用許諾 金融機関向けコンピュータソフトウェアの賃貸契約	47.4%	連結子会社
㈱クレゾー	レンタル収納スペース事業 不動産の管理・売買・仲介	100.0%	連結子会社
㈱インキュベート・パートナーズ	経営支援ファンドの運営	80.0%	連結子会社
ダイトーエムイー㈱ (注) 1	カスタムパソコン等の企画・開発・設計・製造 IT 関連・自動車・FA 等向け、電子電気機器・システム 販売	55.9%	連結子会社
豊商事㈱ (注) 1	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	20.5%	持分法適用 関連会社
ジュピターイメージ㈱	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用 関連会社
エイディシーテクノロジー㈱	コンピュータソフトウェア開発 特許権の管理	20.8%	持分法適用 関連会社
サイバー・ゼロ㈱	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用 関連会社

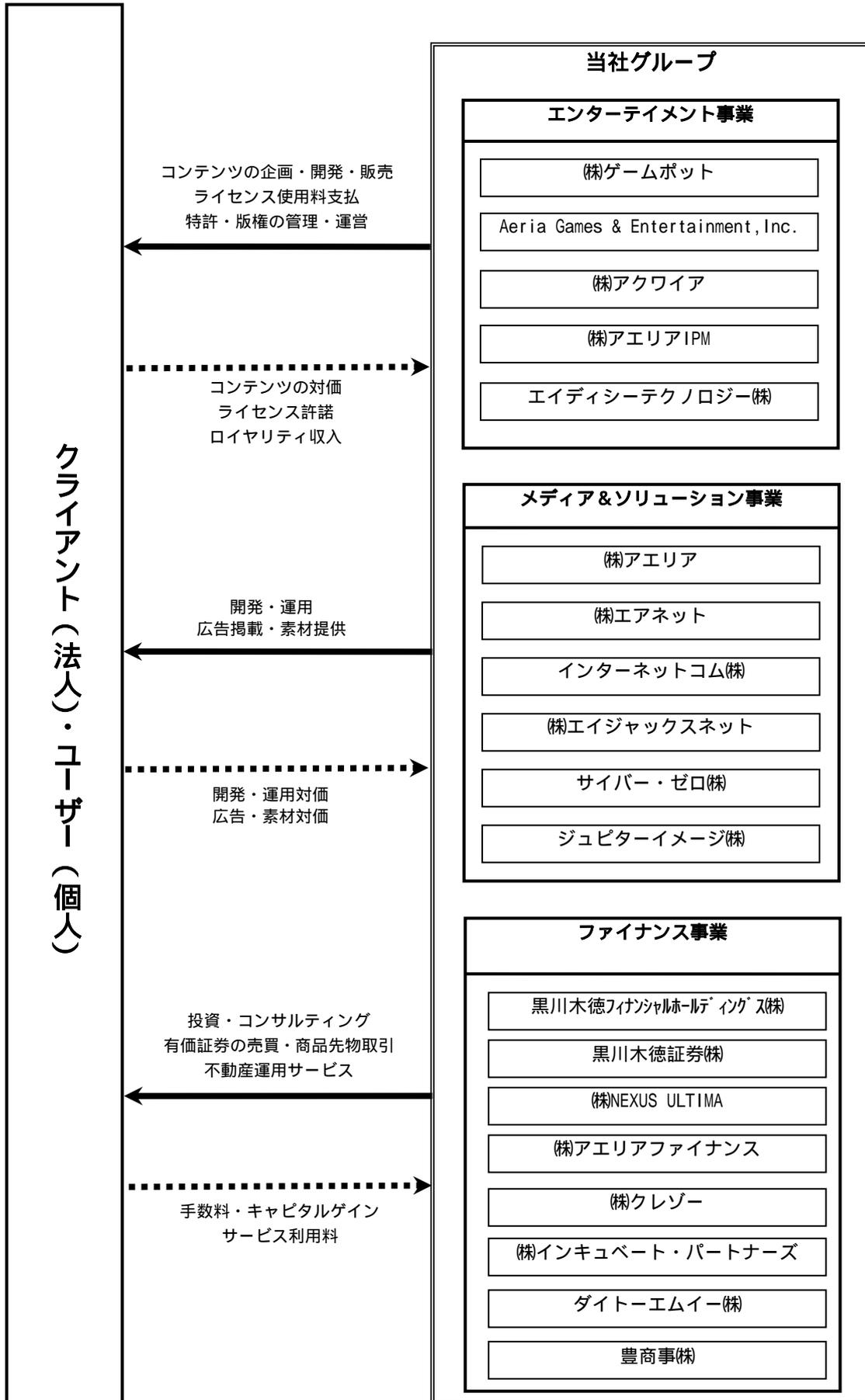
(注) 1 . 連結子会社のうち、㈱ゲームポットは札幌証券取引所アンビシャス、黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱は大阪証券取引所市場第二部、ダイトーエムイー㈱は、ジャスダック証券取引所に上場しております。尚、持分法適用関連会社のうち、豊商事㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。

2 . ㈱ゲームポット、Aeria Games & Entertainment, Inc.、㈱NEXUS ULTIMA については、当社からの直接出資の他、連結子会社又は緊密なものからの出資を受けており、それらの所有割合を含めると出資比率が 50% を超えるため、連結子会社としております。

3 . 平成 19 年 9 月 1 日をもって、大洗ホールディングス㈱より商号変更しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイル等のネットワーク社会において『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピリットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を図る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、競合企業に対する競争優位性を保持し、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指しております。

またM&Aを含めた資本提携、業務提携を展開しつつ、既存の事業を強化していくとともに、当社の保有するIT技術、ノウハウを活かすことで、リアルビジネスとの融合を進め、提携先の企業価値の向上や企業再生を図ってまいります。

#### (4) 対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

##### コンテンツの調達及び開発並びにマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保てるようにするためには、オンラインゲームに限らず、有力なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、インターネット、モバイル、コンソールゲーム機といったマルチプラットフォームでの展開を行い、国内のみならず、グローバルな視点で、国内外の市場や企業に対して積極的なサービスを展開すべきと考えております。

##### 当社グループ内における連携強化

当社グループの連結業績を成長させるためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社並びに関連会社間において、積極的に事業シナジーを創造していくべきと考えております。

また一方で、当社がグループ子会社の統括及び管理を行い、当社グループとしての企業理念や事業ベクトルの方向性の共有が必要と考えております。

##### 新規事業、資本提携、業務提携の推進

当社グループが継続的・安定的に成長を実現していくために、新規事業の展開とともに、様々な企業との資本・業務提携を進めたいと考えております。そのためには、新規事業の立ち上げや業務提携を推進できる企画力及び人材、組織体制が必要と考えております。

##### 金融業務における有機的シナジー効果

当社グループのファイナンス事業を成長させるためには、新たな金融サービスの提供やグループ内でのシステム増強等により、収益力の強化並びに業務効率化を図る必要があると考えております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金	2	4,510,209		10,991,146			
2. 受取手形及び売掛金	8	809,013		3,355,060			
3. トレーディング商品		-		23,856			
4. 有価証券		50,907		56,742			
5. たな卸資産		30,144		418,516			
6. 営業投資有価証券		106,012		143,012			
7. 預託金	2	-		4,316,883			
8. 短期貸付金		-		1,056,929			
9. 未収法人税等		-		85,578			
10. 差入保証金		-		147,601			
11. 信用取引資産							
信用取引貸付金		-		7,023,844			
信用取引借証券担保金		-		17,190			
12. 繰延税金資産		84,555		63,306			
13. その他		123,788		590,988			
貸倒引当金		2,825		9,106			
<b>流動資産合計</b>		<b>5,711,806</b>	<b>35.5</b>	<b>28,281,551</b>	<b>72.1</b>	<b>22,569,744</b>	
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物	2	23,704		1,847,625			
減価償却累計額		1,005	22,699	950,285	897,339		
(2) 工具器具備品		274,705		682,352			
減価償却累計額		104,495	170,210	386,957	295,395		
(3) 土地	2	-		1,042,964			
(4) その他		-		114,287			
減価償却累計額		-	-	95,749	18,538		
<b>有形固定資産合計</b>		<b>192,909</b>	<b>1.2</b>	<b>2,254,238</b>	<b>5.8</b>	<b>2,061,329</b>	
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) ソフトウェア		941,678		1,071,024			
(2) その他		402,155		375,060			
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,343,833</b>	<b>8.3</b>	<b>1,446,084</b>	<b>3.7</b>	<b>102,251</b>	
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	6,078,742		4,063,101			
(2) 関係会社株式	1、2	2,413,693		2,592,318			
(3) 繰延税金資産		15,205		-			
(4) その他		350,935		646,900			
貸倒引当金		11,317		77,797			
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>8,847,259</b>	<b>55.0</b>	<b>7,224,523</b>	<b>18.4</b>	<b>1,622,736</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>10,384,001</b>	<b>64.5</b>	<b>10,924,846</b>	<b>27.9</b>	<b>540,844</b>	
<b>資産合計</b>		<b>16,095,808</b>	<b>100.0</b>	<b>39,206,397</b>	<b>100.0</b>	<b>23,110,588</b>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		103,993		868,752		
2. 短期借入金	2	207,915		2,331,820		
3. 1年内返済予定長期借入金	2	-		434,000		
4. 1年内償還予定社債		16,000		503,000		
5. 未払費用		135,697		309,563		
6. 未払法人税等		1,050,590		397,563		
7. 賞与引当金		1,298		49,804		
8. 外国為替証拠金		-		370,349		
9. 信用取引負債						
信用取引借入金	2	-		4,340,016		
信用取引貸証券受入金		-		54,408		
10. 預り金		-		4,149,144		
11. 受入保証金		-		821,593		
12. その他		378,090		1,033,837		
流動負債合計		1,893,585	11.7	15,663,853	40.0	13,770,268
固定負債						
1. 社債		1,140,000		1,100,000		
2. 長期借入金	2	50,012		1,586,199		
3. 繰延税金負債		517,781		107,171		
4. 退職給付引当金		-		415,046		
5. 役員退職慰労引当金		-		8,527		
6. 負のれん		-		2,272,517		
7. その他		8,011		87,091		
固定負債合計		1,715,804	10.7	5,576,554	14.2	3,860,749
特別法上の準備金						
1. 金融商品取引責任準備金	3	-		150,883		
特別法上の準備金計		-	-	150,883	0.4	150,883
負債合計		3,609,389	22.4	21,391,291	54.6	17,781,901
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		225,159	1.4	234,651	0.6	9,492
2. 資本剰余金		7,442,018	46.2	7,451,510	19.0	9,492
3. 利益剰余金		2,672,891	16.6	3,538,206	9.0	865,314
4. 自己株式		68,428	0.4	1,586,827	4.0	1,518,399
株主資本合計		10,271,641	63.8	9,637,540	24.6	634,100
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		712,293	4.4	354,392	0.9	1,066,686
2. 為替換算調整勘定		368	0.0	4,978	0.0	5,346
評価・換算差額等合計		712,661	4.4	359,371	0.9	1,072,033
新株予約権		7,667	0.1	28,543	0.0	20,876
少数株主持分		1,494,448	9.3	8,508,392	21.7	7,013,944
純資産合計		12,486,418	77.6	17,815,105	45.4	5,328,687
負債純資産合計		16,095,808	100.0	39,206,397	100.0	23,110,588

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,573,010	100.0		7,377,325	100.0	3,804,314
売上原価			1,846,781	51.7		3,202,561	43.4	1,355,780
売上総利益			1,726,229	48.3		4,174,763	56.6	2,448,534
販売費及び一般管理費	1、2		1,138,420	31.9		3,775,487	51.2	2,637,067
営業利益			587,809	16.5		399,276	5.4	188,533
営業外収益								
1.受取利息		3,292			21,047			
2.受取配当金		20,237			33,235			
3.持分法による投資利益		167,898			245,689			
4.投資有価証券売却益		1,016,175			1,881,499			
5.負ののれん償却		-			267,116			
6.その他		10,639	1,218,244	34.1	37,026	2,485,613	33.7	1,267,369
営業外費用								
1.支払利息		3,086			50,595			
2.株式交付費		7,685			394			
3.為替差損		16,281			13,864			
4.その他		10,240	37,294	1.0	35,124	99,978	1.4	62,684
経常利益			1,768,759	49.5		2,784,911	37.7	1,016,151
特別利益								
1.持分変動利益		914,748			89,047			
2.子会社株式売却益		993,798			-			
3.商品取引責任準備金戻入		-			98,753			
4.その他		1,196	1,909,742	53.4	9,588	197,388	2.7	1,712,353
特別損失								
1.投資有価証券評価損		104,300			307,035			
2.子会社株式売却損		-			60,685			
3.固定資産除却損	3	3,396			3,450			
4.固定資産減損損失	4	-			172,704			
5.事業撤退損失	5	-			459,463			
6.その他		12,601	120,298	3.4	118,712	1,122,051	15.2	1,001,752
税金等調整前当期純利益			3,558,203	99.6		1,860,248	25.2	1,697,954
法人税、住民税及び事業税		1,262,648			878,896			
法人税等調整額		50,670	1,211,978	33.9	140,872	1,019,768	13.8	192,209
少数株主利益			97,519	2.7		89,469	1.2	186,989
当期純利益			2,248,705	62.9		929,949	12.6	1,318,755

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	7,435,109	445,086	-	8,098,445
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,909	6,909	-	-	13,818
剰余金の配当	-	-	20,900	-	20,900
当期純利益	-	-	2,248,705	-	2,248,705
自己株式の取得	-	-	-	68,428	68,428
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,909	6,909	2,227,805	68,428	2,173,195
平成18年12月31日残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641

	評価・換算 差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	60,230	-	60,230	10,170	165,783	8,334,629
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	13,818
剰余金の配当	-	-	-	-	-	20,900
当期純利益	-	-	-	-	-	2,248,705
自己株式の取得	-	-	-	-	-	68,428
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	652,063	368	652,431	2,502	1,328,664	1,978,593
連結会計年度中の変動額合計(千円)	652,063	368	652,431	2,502	1,328,664	4,151,788
平成18年12月31日残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418

## 当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,492	9,492	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	64,451	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	184	-	184
当期純利益	-	-	929,949	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	1,518,399	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,492	9,492	865,314	1,518,399	634,100
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
当期純利益	-	-	-	-	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,962,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,328,687
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,558,203	1,860,248	
減価償却費		147,387	527,376	
長期前払費用償却		161,182	741,348	
のれん償却額		40,934	260,472	
持分法による投資損益		167,898	245,689	
貸倒引当金の増減額		8,221	5,980	
受取利息及び受取配当金		23,530	54,282	
支払利息		3,086	50,595	
持分変動利益		914,748	89,047	
有形固定資産除却損		3,396	3,450	
無形固定資産除却損		-	9,175	
固定資産減損損失		-	172,704	
投資有価証券売却益		1,016,175	1,881,499	
投資有価証券評価損		104,300	307,035	
子会社株式売却益		993,798	-	
子会社株式売却損		-	60,685	
事業撤退損失		-	459,463	
売上債権の増減額		189,035	139,117	
たな卸資産の増減額		15	11,311	
営業投資有価証券の増減額		87,812	37,000	
ソフトウェアの増減額		70,925	947	
仕入債務の増減額		77,986	158,998	
トレーディング商品の増減額		-	21,854	
預託金の増減額		-	1,798,000	
差入保証金及び保管有価証券の 増減額		-	408,446	
信用取引資産及び信用取引負債の 増減額		-	159,982	
立替金及び預り金の増減額		-	982,010	
取引責任準備金の増減額		-	98,753	
預り証拠金の増減額		-	1,063	
外国為替証拠金の増減額		-	266,353	
受入保証金の増減額		-	470,081	
委託者未収金の増減額		-	15,584	
未払消費税等の増減額		22,293	40,326	
その他		145,379	941,371	
小計		607,875	3,165,313	2,557,437
利息及び配当金の受取額		23,530	54,282	
利息の支払額		3,086	50,595	
法人税等の支払額		641,027	1,710,404	
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,708	1,458,596	1,471,305

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,021	-	
有形固定資産の取得による支出		167,416	239,963	
無形固定資産の取得による支出		1,023,861	431,283	
投資有価証券の取得による支出		10,583,186	3,805,521	
関係会社株式の取得による支出		1,538,823	80,798	
投資有価証券の売却による収入		8,231,029	6,624,055	
新規連結子会社取得による支出	2	90,781	123,670	
新規連結子会社取得による収入	2	153,644	4,063,317	
子会社株式の売却による収入	3	1,350,000	82,764	
子会社株式の売却による支出	3	-	44,545	
長期前払費用の増加による支出		355,641	586,607	
貸付による支出		40,200	2,106,929	
貸付金の回収による収入		40,200	1,050,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,045,059	4,400,817	8,445,877
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		196,259	245,175	
長期借入れによる収入		-	1,600,000	
長期借入金の返済による支出		54,583	220,017	
社債の発行による収入		1,100,000	-	
社債の償還による支出		16,000	8,000	
株式発行による収入		13,818	18,984	
自己株式の取得による支出		68,428	1,518,399	
配当金の支払額		20,900	64,451	
少数株主からの払込による収入		1,626,411	353,479	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,776,577	83,579	2,860,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	10,065	10,065
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		1,281,191	5,765,769	7,046,960
現金及び現金同等物の期首残高		5,822,287	4,541,096	1,281,191
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		-	9,815	9,815
現金及び現金同等物の期末 残高	1	4,541,096	10,316,681	5,775,585

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 12月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームボット 株式会社エアネット 株式会社エム・ヴィ・ピー 株式会社アエリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリアIPM 株式会社エイジャックスネット Aeria Games & Entertainment, Inc.	(1)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームボット 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリアIPM 株式会社エイジャックスネット 株式会社GPパートナーズ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 イー・フォレックス株式会社 株式会社クレゾー GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合 Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社NEXUS ULTIMA 株式会社インキュベート・パートナーズ インキュベート・パートナーズ第1号 投資事業有限責任組合 ダイトーエムイー株式会社 EIPCサポート株式会社

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1月 1日 至 平成 19 年 12月 31 日)
	<p>上記のうち、株式会社アクワイアについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、株式会社アエリアIPM、株式会社エイジャックスネット、Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>上記のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社については、当連結会計年度において当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社クレゾーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。株式会社インキュベート・パートナーズ、ダイトーエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社については、当連結会計年度において当社がインキュベート・パートナーズ株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、上記の会社のうち、ダイトーエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。株式会社GPパートナーズについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において株式会社ゲームボットが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エム・ヴィ・ビーは、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 12月 31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称 株式会社GPパートナーズ Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management ,L.L.C. 株式会社メディアコンプレックス 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 上記のうち、豊商事株式会社、エイディシーテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において当社が同社株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社GPパートナーズ他3社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社及び株式会社パイリンガル・パートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社については、当連結会計年度において、当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めておりましたが、その後同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社パイリンガル・パートナーズ、株式会社スリーエス他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社エム・ヴィ・ピーは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは、9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズは、3月31日を決算日、ダイトーエムイー株式会社、EIPCサポート株式会社は4月30日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 12月 31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度において、投資損失引当金の計上はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>ヘ 金融商品取引責任準備金</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 12月 31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法		イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ 特例処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,984,303 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における連結調整勘定(のれん)の金額は148,123千円であります。	
(連結貸借対照表) 「関係会社株式」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」の金額は171,217千円であります。	
(連結損益計算書) 平成18年8月11日付「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号)」の適用により、前連結会計年度までの「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則により、前連結会計年度までの「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。	
	(連結貸借対照表) 「預り金」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は 20,576 千円あります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(新規事業の開始) 連結子会社のうち株式会社アエリアファイナンスは、未公開企業への業務支援、IPO 支援等を目的とした投資活動を行っており、これらの目的のために取得した有価証券については、投資有価証券とは区分し、営業投資有価証券として表示しております。また、営業投資有価証券の売却時には、売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上する予定であります。	

注記事項  
( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 ( 平成18年12月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成19年12月31日 )																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります</p> <p>関係会社株式            2,413,693 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります</p> <p>関係会社株式    2,617,448千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,919</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">842,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,953,117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,724</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">( 対応する債務の内訳 )</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">274,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,713,754</td></tr> <tr><td>  信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">4,340,016</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,677,770</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,233,611千円を担保として差し入れております。</p> <p>取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">50,660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,660</td></tr> </table> <p>分別保管資産 ( 証券業 )</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">4,166,000</td></tr> </table> <p>( 顧客分別金信託 )</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は4,091,685千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社 ( 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱、黒川木徳証券㈱、ダイトーエムイー㈱ ) は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">5,250,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,066,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183,200</td></tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額 ( トレーディング商品を除く )</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">4,494,044</td></tr> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">51,914</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">2,233,611</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">40,608</td></tr> </table>	定期預金	350,000	建物	570,919	土地	842,387	投資有価証券	300	関係会社株式	1,953,117	合計	3,716,724	短期借入金	350,000	1年内返済予定	274,000	長期借入金		長期借入金	1,713,754	信用取引借入金	4,340,016	合計	6,677,770	預金	100,000	投資有価証券	50,660	合計	150,660	預託金	4,166,000	当座貸越限度額	5,250,000	借入実行残高	2,066,800	借入未実行残高	3,183,200	信用取引借入金の本担保証券	4,494,044	信用取引貸証券	51,914	差入保証金代用有価証券	2,233,611	長期差入保証金代用有価証券	40,608
定期預金	350,000																																														
建物	570,919																																														
土地	842,387																																														
投資有価証券	300																																														
関係会社株式	1,953,117																																														
合計	3,716,724																																														
短期借入金	350,000																																														
1年内返済予定	274,000																																														
長期借入金																																															
長期借入金	1,713,754																																														
信用取引借入金	4,340,016																																														
合計	6,677,770																																														
預金	100,000																																														
投資有価証券	50,660																																														
合計	150,660																																														
預託金	4,166,000																																														
当座貸越限度額	5,250,000																																														
借入実行残高	2,066,800																																														
借入未実行残高	3,183,200																																														
信用取引借入金の本担保証券	4,494,044																																														
信用取引貸証券	51,914																																														
差入保証金代用有価証券	2,233,611																																														
長期差入保証金代用有価証券	40,608																																														

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位:千円)</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,153,174  信用取引借証券 51,914  受入証拠金代用有価証券 341,850  受入保証金代用有価証券 12,273,850  その他担保として受入れた  有価証券で、自己処分権の  付されたもの 10,520</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高 920,867千円</p> <p>8 期末日満期手形の処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決  済が行われたものとして処理しております。  なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、  次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 (単位:千円)</p> <p>受取手形 32,636  受取手形裏書譲渡高 40,083</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。												
(単位:千円)	(単位:千円)												
役員報酬 114,700	給与手当 1,208,315												
支払手数料 287,256	支払手数料 414,068												
貸倒引当金繰入額 10,861	賞与引当金繰入額 40,794												
	貸倒引当金繰入額 7,180												
	役員退職慰労引当金繰入額 5,008												
2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,239千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 68,023千円												
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
建物 1,263千円	建物 2,651千円												
ソフトウェア 933千円	工具器具備品 798千円												
その他 1,200千円													
	4 固定資産減損損失												
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)さくらフィナンシャルサービス</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア</td> <td>リース解約違約金</td> </tr> <tr> <td>(株)あおばフィナンシャルパートナーズ</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア</td> <td>リース解約違約金</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	(株)さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金	(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金
場所	用途	種類	その他										
(株)さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金										
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金										
	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として172,704千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,508千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,110千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	建物	34,101千円	その他の有形固定資産	30,508千円	ソフトウェア	31,110千円	投資その他の資産	17,783千円	その他	59,200千円	合計	172,704千円
建物	34,101千円												
その他の有形固定資産	30,508千円												
ソフトウェア	31,110千円												
投資その他の資産	17,783千円												
その他	59,200千円												
合計	172,704千円												
	5 事業撤退損失												
	(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,900	43,774	-	64,674
合計	20,900	43,774	-	64,674
自己株式				
普通株式(注)2	-	223	-	223
合計	-	223	-	223

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加43,774株は、株式分割による増加42,728株、新株予約権の行使による増加1,046株であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加223株は、市場買付による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	株式会社ゲームポット 平成17年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	7,667
	合計		-	-	-	-	7,667

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,900	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	利益剰余金	1,000	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,674	2,712	-	67,386
合計	64,674	2,712	-	67,386
自己株式				
普通株式(注)2	223	6,977	-	7,200
合計	223	6,977	-	7,200

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加2,712株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結年度期間増加6,977株は、市場買付による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
連結子会社 (黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社)	-	-	-	-	-	-	10,400
連結子会社 (ダイトーエムイー 株式会社)	-	-	-	-	-	-	18,143
合計	-	-	-	-	-	-	28,543

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	利益剰余金	2,000	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(注)平成20年3月28日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,510,209</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(MMF)</td><td style="text-align: right;">50,907</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">20,021</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,096</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,510,209	有価証券勘定(MMF)	50,907	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	20,021	現金及び現金同等物	4,541,096	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,991,146</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(MMF)</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">620,099</td></tr> <tr><td>外務員預金</td><td style="text-align: right;">57,647</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,316,681</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,991,146	有価証券勘定(MMF)	3,282	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099	外務員預金	57,647	現金及び現金同等物	10,316,681																										
現金及び預金勘定	4,510,209																																												
有価証券勘定(MMF)	50,907																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	20,021																																												
現金及び現金同等物	4,541,096																																												
現金及び預金勘定	10,991,146																																												
有価証券勘定(MMF)	3,282																																												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099																																												
外務員預金	57,647																																												
現金及び現金同等物	10,316,681																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アクワイアを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">451,124</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">60,598</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">78,617</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">58,760</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">186,798</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,160</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,804</td></tr> <tr><td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,644</td></tr> </table>	(千円)		流動資産	451,124	固定資産	60,598	流動負債	78,617	固定負債	58,760	負ののれん	4,387	少数株主持分	186,798	新規連結子会社株式の取得価額	183,160	新規連結子会社の現金及び現金同等物	336,804	差引: 新規連結子会社取得による収入	153,644	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社インキュベート・パートナーズを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,584,655</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,081,281</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,042,453</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,756,533</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">303,539</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,310,663</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">68,143</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,017,391</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167,210</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,106,857</td></tr> <tr><td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,939,647</td></tr> </table>	(千円)		流動資産	31,584,655	固定資産	5,081,281	流動負債	22,042,453	固定負債	1,756,533	特別法上の準備金	303,539	負ののれん	1,310,663	新株予約権	68,143	少数株主持分	8,017,391	新規連結子会社株式の取得価額	3,167,210	新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,106,857	差引: 新規連結子会社取得による収入	3,939,647
(千円)																																													
流動資産	451,124																																												
固定資産	60,598																																												
流動負債	78,617																																												
固定負債	58,760																																												
負ののれん	4,387																																												
少数株主持分	186,798																																												
新規連結子会社株式の取得価額	183,160																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	336,804																																												
差引: 新規連結子会社取得による収入	153,644																																												
(千円)																																													
流動資産	31,584,655																																												
固定資産	5,081,281																																												
流動負債	22,042,453																																												
固定負債	1,756,533																																												
特別法上の準備金	303,539																																												
負ののれん	1,310,663																																												
新株予約権	68,143																																												
少数株主持分	8,017,391																																												
新規連結子会社株式の取得価額	3,167,210																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,106,857																																												
差引: 新規連結子会社取得による収入	3,939,647																																												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社さくらフィナンシャルサービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,943,699</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,814,082</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,011,340</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">142,148</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289,000</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,781</td></tr> <tr><td>差引: 連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,218</td></tr> </table>	(千円)		流動資産	5,943,699	固定資産	1,814,082	流動負債	3,011,340	固定負債	142,148	連結子会社株式の売却価額	2,289,000	連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781	差引: 連結子会社売却による収入	38,218	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社さくらフィナンシャルサービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,943,699</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,814,082</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,011,340</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">142,148</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289,000</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,781</td></tr> <tr><td>差引: 連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,218</td></tr> </table>	(千円)		流動資産	5,943,699	固定資産	1,814,082	流動負債	3,011,340	固定負債	142,148	連結子会社株式の売却価額	2,289,000	連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781	差引: 連結子会社売却による収入	38,218												
(千円)																																													
流動資産	5,943,699																																												
固定資産	1,814,082																																												
流動負債	3,011,340																																												
固定負債	142,148																																												
連結子会社株式の売却価額	2,289,000																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781																																												
差引: 連結子会社売却による収入	38,218																																												
(千円)																																													
流動資産	5,943,699																																												
固定資産	1,814,082																																												
流動負債	3,011,340																																												
固定負債	142,148																																												
連結子会社株式の売却価額	2,289,000																																												
連結子会社の現金及び現金同等物	2,250,781																																												
差引: 連結子会社売却による収入	38,218																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,546</td> <td>545</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td>545</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,309 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,691 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,546	545	6,000	合計	6,546	545	6,000	1年内	1,309 千円	1年超	4,691 千円	合計	6,000 千円	支払リース料	545 千円	減価償却費相当額	545 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,372</td> <td>1,821</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,618</td> <td>79,855</td> <td>73,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,990</td> <td>81,676</td> <td>76,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,313 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,775 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,775 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,372	1,821	2,550	工具器具備品	153,618	79,855	73,763	合計	157,990	81,676	76,313	1年内	31,813 千円	1年超	44,500 千円	合計	76,313 千円	支払リース料	19,775 千円	減価償却費相当額	19,775 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	6,546	545	6,000																																														
合計	6,546	545	6,000																																														
1年内	1,309 千円																																																
1年超	4,691 千円																																																
合計	6,000 千円																																																
支払リース料	545 千円																																																
減価償却費相当額	545 千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	4,372	1,821	2,550																																														
工具器具備品	153,618	79,855	73,763																																														
合計	157,990	81,676	76,313																																														
1年内	31,813 千円																																																
1年超	44,500 千円																																																
合計	76,313 千円																																																
支払リース料	19,775 千円																																																
減価償却費相当額	19,775 千円																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>702 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	702 千円	1年超	- 千円	合計	702 千円																																											
1年内	702 千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	702 千円																																																

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
(1) 売買目的有価証券	23,856	443
(2) トレーディング商品	53,459	3,265

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,324,520	4,455,424	1,136,725	213,925	389,121	175,195
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	196,514	287,223	90,709	160,343	162,544	2,201
	小計	3,521,034	4,742,648	1,227,435	374,268	551,665	177,396
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	709,293	662,531	46,761	2,566,353	2,236,890	329,462
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,350	9,846	503	37,002	30,034	6,968
	小計	719,643	672,378	47,265	2,603,356	2,266,925	336,431
	合計	4,240,678	5,415,026	1,180,169	2,977,625	2,818,591	159,034

(注) 有価証券について、前連結会計年度において104,300千円の減損処理を、当連結会計年度において307,035千円の減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額	8,231,029	6,624,055
売却益の合計額(千円)	1,162,871	2,011,934
売却損の合計額(千円)	146,695	130,435

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,765	537,269
マネー・マネジメント・ファンド	50,907	3,282
その他	402,950	762,953

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社連結子会社は、為替変動によるリスク、金利変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は利用しておりません。なお、金利スワップ取引については、借入金利をヘッジ対象として金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引として行っており、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>取引に係るリスクとしては、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおこれらの取引先は信用度の高い金融機関であり、取引先の解約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引の実行及び管理は、管理部の相互牽制と監査により行っております。</p>
	<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>(1)通貨関連 当期末において残高はありません。</p> <p>(2)金利関連 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
(1)退職給付債務の額	610,222 千円
(2)年金資産の額	195,176 千円
(3)退職給付引当金の額	415,046 千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
(1)退職給付費用	46,167 千円
(2)勤務費用	46,167 千円

(注)当社連結子会社の厚生年金基金への掛金拠出額(1,516千円)は「(2)勤務費用」に含めておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成 15 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 名、監査役 1 名 子会社取締役 3 名、当社従業員 22 名	当社及び子会社の従業員 27 名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)	普通株式 108
付与日	平成 15 年 12 月 3 日	平成 18 年 4 月 18 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成 18 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日	平成 20 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(注) 平成 18 年 4 月 1 日をもって株式分割(1:3)を行っております。

	平成 18 年ストック・オプション	平成 16 年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社ゲームポット)	連結子会社(株式会社エム・ヴィ・ピー)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 37 名	同社取締役 1 名
ストック・オプション数(株)	普通株式 1,000	普通株式 250
付与日	平成 18 年 4 月 13 日	平成 16 年 12 月 9 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成 20 年 3 月 26 日～平成 25 年 3 月 25 日	平成 16 年 12 月 10 日～平成 26 年 12 月 9 日

	平成 18 年第 1 回ストック・オプション	平成 18 年第 2 回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 4 名 監査役 1 名、従業員 16 名	同社従業員 3 名
ストック・オプション数(株)	普通株式 530	普通株式 70
付与日	平成 18 年 4 月 19 日	平成 18 年 8 月 16 日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成 20 年 9 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日	平成 20 年 9 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日

(注) 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームボット)	連結子会社 (株式会社エ ム・ヴィ・ピー)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	108	1,000	-	530	70
失効	-	-	25	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	108	975	-	530	70
権利確定後(株)						
期首	5,370	-	-	250	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	1,974	-	-	-	-	-
失効	78	-	-	-	-	-
未行使残	3,318	-	-	250	-	-

## 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームボット)	連結子会社 (株式会社エ ム・ヴィ・ピー)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	389,000	50,000	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	440,340	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)	普通株式 108
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日~平成23年12月31日	平成20年4月1日~平成23年3月31日

(注)平成18年4月1日をもって株式分割(1:3)を行っております。

	平成18年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社ゲームボット)	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員37名	同社取締役5名、執行役員4名
ストック・オプション数(株)	普通株式 1,000	普通株式 234,000
付与日	平成18年4月13日	平成18年6月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成18年4月13日 至 平成20年3月25日	-
権利行使期間	平成20年3月26日~平成25年3月25日	平成18年6月14日~平成20年6月11日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、執行役員4名 従業員78名	インキュベート・パートナーズ1号 投資事業有限責任組合 1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 355,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成18年8月25日	平成19年11月19日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても同社又は同社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	-
対象勤務期間	付与数の2分の1 自 平成18年8月25日 至 平成20年7月28日 付与数の残数 自 平成18年8月25日 至 平成22年7月28日	-
権利行使期間	平成20年7月28日~平成24年7月28日	平成19年11月20日~平成23年11月18日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名、執行役員6名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 123,000	普通株式 517(注)
付与日	平成19年11月19日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成19年11月20日~平成23年11月18日	平成20年9月1日~平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 70	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日~平成27年12月31日	平成19年10月1日~平成29年9月30日

(注)退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームポット)	連結子会社 (ダイソーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイソーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイソーエム イー株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	108	975	-	-	-
付与	-	-	-	-	355,000	1,000,000
失効	-	-	210	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,000,000
未確定残	-	108	765	-	355,000	-
権利確定後(株)						
期首	3,318	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	234,000	-	1,000,000
権利行使	2,712	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	606	-	-	234,000	-	1,000,000

	平成19年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)				
期首	-	530	70	-
付与	-	-	-	150
失効	-	13	-	-
権利確定	-	-	-	150
未確定残	-	517	70	-
権利確定後(株)	-			
期首	-	-	-	-
権利確定	123,000	-	-	150
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	123,000	-	-	150

## 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 ゲームポット)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	389,000	408	420	400
行使時平均株価 (円)	250,903	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	27	59	411

	平成19年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエム イー株式会社)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利行使価格 (円)	400	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	411	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
80,840	28,789
その他	賞与引当金
6,160	21,201
計	計
87,000	88,668
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
18,204	82,342
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価差額
9,119	108,353
その他	減損損失
1,889	67,796
計	計
29,213	144,052
繰延税金資産小計	繰越欠損金
116,213	137,257
評価性引当額	投資有価証券評価損否認
8,875	70,691
繰延税金資産合計	その他
107,339	計
	610,493
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産小計
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	評価性引当額
59	469,585
計	繰延税金資産合計
59	229,576
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金	未収事業税
525,299	4,462
計	貸倒引当金
525,299	計
繰延税金負債合計	4,476
525,359	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額	株式時価評価
418,020	174,563
	投資有価証券評価差額
	55,731
	固定資産時価評価
	34,574
	その他
	4,095
	計
	268,965
	繰延税金負債合計
	273,441
	繰延税金資産の純額
	43,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳  (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の因となった主要な項目別の内訳  (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
子会社株式売却益	子会社株式売却益
4.07	2.71
みなし譲渡益	みなし譲渡益
10.46	1.95
その他	持分法投資利益
0.24	5.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	負のれん償却
34.06	5.84
	欠損金子会社の未認識税務利益
	15.57
	評価性引当金
	6.88
	その他
	2.13
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	54.82

(セグメント情報)  
**【事業の種類別セグメント情報】**  
 前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ& ソリュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,863	552,258	889,812	295,075	3,573,010	-	3,573,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	39,679	-	39,679	(39,679)	-
計	1,835,863	552,258	929,491	295,075	3,612,689	(39,679)	3,573,010
営業費用	1,213,126	504,769	659,059	240,058	2,617,013	368,188	2,985,201
営業利益	622,736	47,489	270,432	55,017	995,676	(407,867)	587,809
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	794,429	152,632	209,351	373,660	1,530,073	14,565,735	16,095,808
減価償却費	73,380	18,882	32,280	18,419	142,963	4,424	147,387
資本的支出	679,477	76,808	71,422	75,497	903,206	22,529	925,736

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

オンラインゲーム事業・・・インターネット上でプレイできるゲーム及びコンテンツの提供  
 モバイルコンテンツ&ソリューション事業・・・携帯電話端末を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発、コンテンツの提供

システムソリューション事業・・・モバイル関連以外のコンピュータシステムの開発から運用処理、システム機器等の商品販売

メディア事業、その他・・・インターネット、携帯電話を媒体とした広告関連事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は368,188千円であり、その主なものは管理部門費用、役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,565,735千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,525,372	935,046	1,916,906	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,188	-	4,188	(4,188)	-
計	4,525,372	939,234	1,916,906	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	3,458,366	811,076	2,039,186	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益	1,067,005	128,157	122,280	1,072,883	(673,607)	399,276
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,117,233	211,434	8,525,807	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	407,297	42,322	36,915	486,536	2,480	489,017
資本的支出	540,012	93,194	29,491	662,697	32,132	694,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲーム  
ソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム  
開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コン  
サルティング事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669,418千円であり、  
その主なものは管理部門費用であります。

4. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していま  
したが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映したよ  
り適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容等を考慮して、  
セグメントを3区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリュー  
ション事業」、「ファイナンス事業」に変更するものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ& ソリュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,831,252	270,913	783,499	2,491,660	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,029	-	1,158	4,188	(4,188)	-
計	3,831,252	273,942	783,499	2,492,819	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	2,759,716	235,751	656,628	2,656,534	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益	1,071,535	38,191	126,871	163,714	1,072,883	(673,607)	399,276
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,027,624	-	196,598	8,630,252	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	373,521	-	41,740	71,274	486,536	2,480	489,017
資本的支出	524,299	-	93,194	45,203	662,697	32,132	694,829

【所在地別セグメント情報】

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	亀谷泰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.3	-	-	ストックオプションの権利行使	2,520	-	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林祐介	-	-	当社取締役	(被所有)直接 20.6	-	-	ストックオプションの権利行使	1,806	-	-
	長嶋貴之	-	-	当社取締役	(被所有)直接 26.9	-	-	ストックオプションの権利行使	3,150	-	-
	亀谷泰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.1	-	-	ストックオプションの権利行使	2,520	-	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	170,428円74銭	1株当たり純資産額	154,158円26銭
1株当たり当期純利益金額	35,083円94銭	1株当たり当期純利益金額	14,851円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32,895円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,206円12銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	130,122円42銭		
1株当たり当期純利益金額	5,483円40銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,801円23銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,248,705	929,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,248,705	929,949
期中平均株式数(株)	64,095	62,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	12,358	16,296
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	( 12,358 )	( 16,296 )
普通株式増加数(株)	3,887	1,698
(うち新株予約権)	( 3,887 )	( 1,698 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式108株)	平成18年新株予約権 (普通株式108株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年3月6日開催の当社取締役会において、当社は、大洗ホールディングスとの資本提携について、下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 資本提携に関する契約締結の経緯</p> <p>当社は、平成18年12月26日に大洗HDとの資本提携に関する基本合意を締結し、大洗HDグループに関する財務、法務及び業務に関するデューディリジェンスを行うとともに、平成19年2月7日に当該基本合意の一部変更を行ったうえで、提携内容等について協議を行ってきました。これら協議の結果を受けて、アエリアと大洗HDは、平成19年3月6日に以下のとおり、資本提携に関する契約を締結いたしました。</p> <p>2. 資本提携の理由</p> <p>今般の資本提携により、アエリアと大洗HDの各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供が実現し、商品先物業務、証券業務を始めとした金融業務における有機的なシナジー効果が期待できると考えております。</p> <p>具体的には、アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、大洗HDが取り扱う商品先物業務及び証券業務に関するインターネット取引への広範囲な展開、あるいはこれらの業務へのエンターテイメント性の提供を行います。また、アエリアの持分法適用関連会社である豊商事株式会社との連携により、コモディティ業界とITの融合(シナジー)をさらに加速させていきます。</p> <p>さらに、アエリアの100%子会社である株式会社アエリアファイナンスが進出している投資やIPO支援などの金融事業についても、大洗HDとの高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商品先物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。</p> <p>これらシナジー効果によって、アエリア及び大洗HDの企業価値の増大を図るため、以下のとおり、資本提携を行う旨、契約を締結いたしました。</p> <p>3. 資本提携の内容及び日程</p> <p>大洗HDは、アエリアに対して第三者割当増資の実施と新株予約権の発行を行い、アエリアはこれらを引き受けます。また、アエリアは、大洗HD社に対して役員を派遣いたします。各資本提携の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1)株式の取得</p> <p>第三者割当増資</p> <p>(a) 増資を行う株式の種類 普通株式 (b) 払込期日 平成19年3月23日 (c) 増資の割当対象者 アエリア (d) 1株当たりの払込金額 1株204円 (注)平成19年3月5日における株式会社大阪証券取引所における大洗HDの普通株式の普通取引の終値は215円でございます。</p> <p>(e) 発行する株式数 6,000,000株 (注)平成18年9月30日における大洗HDの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。</p> <p>新株予約権発行</p> <p>(a) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株(新株予約権1個につき1株) (b) 発行する新株予約権の数 1,500,000個 (c) 払込金額 1個につき26円 (d) 割当日 平成19年3月23日 (e) 払込期日 平成19年3月23日 (f) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株当たり237円 (g) 新株予約権の行使期間 平成19年9月23日から平成20年9月23日 (h) 新株予約権の割当対象者 アエリア</p>	<p>当社の連結子会社であります、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が、下記の通り、全額出資による子会社の設立をいたします。</p> <p>1. 孫会社設立の理由</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は子会社を設立し、同社にて金融商品の調査及びファンド等の組成に取り組んでまいります。これにより、黒川木徳フィナンシャルホールディングスグループの業績の向上と収益構造の強化を図ってまいります。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>(1)商号 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 (2)所在地 東京都港区赤坂三丁目16番11号 (3)代表者 取締役 間瀬博行 (4)設立年月日 平成20年2月8日 (5)資本金 50百万円 (6)事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業務(登録申請予定)、投資運用業、投資顧問業等 (7)決算期 3月31日 (8)大株主及び持株比率 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 1,000株(100%)</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>当該孫会社は設立初年度であり、今後の当社連結業績に与える影響については軽微であると考えております。ただし、今後当社グループの業績見通しに影響が生じた場合には適時に開示いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																					
<p>上記を実施した場合のアエリアの取得株式数、および取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 異動前の 0株(所有割合 0%) 所有株式数</p> <p>b) 取得株式数 6,000,000株(新株予約権を含まない)</p> <p>c) 異動後の 6,000,000株(所有割合 27.5%、 所有株式数 新株予約権を含まない)</p> <p>(2) 役員の派遣</p> <p>大洗HDの取締役 アエリアは、大洗HDに対して、代表取締役1名及び取締役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年3月末日までに株主総会を開催し、取締役選任について付議する予定であります。</p> <p>大洗HDの監査役 アエリアは、大洗HDに対して、監査役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年6月末日までに開催する定時株主総会にて、監査役選任について付議する予定であります。</p> <p>4. 大洗ホールディングス株式会社の概要</p> <p>(1) 名称 大洗ホールディングス株式会社 (2) 所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (3) 代表者の氏名 代表取締役 石川清助 (4) 設立年月日 昭和25年9月14日 (5) 資本金 8億250万円 (6) 主な事業内容 商品先物取引業、証券業 (7) 決算期 3月 (8) 従業員数 545名(連結) (9) 最近事業年度における業績の動向</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">9,482</td> <td style="text-align: center;">3,592</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業損失( )</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常損失( )</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 中間純損失( )</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">780</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">41,530</td> <td style="text-align: center;">32,448</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">10,493</td> <td style="text-align: center;">11,468</td> </tr> </tbody> </table>			平成18年 3月期	平成19年 3月期中間	営業収益	9,482	3,592	営業利益 又は営業損失( )	272	540	経常利益 又は経常損失( )	516	429	当期純利益又は 中間純損失( )	540	780	総資産	41,530	32,448	純資産	10,493	11,468
	平成18年 3月期	平成19年 3月期中間																				
営業収益	9,482	3,592																				
営業利益 又は営業損失( )	272	540																				
経常利益 又は経常損失( )	516	429																				
当期純利益又は 中間純損失( )	540	780																				
総資産	41,530	32,448																				
純資産	10,493	11,468																				

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>5.平成19年2月7日開催の当社取締役会において、決議した大洗ホールディングスとの資本提携に関する基本合意の変更(協議継続)の内容</p> <p>当社は、平成18年12月26日に開示いたしましたとおり、大洗HDとの資本提携を行う旨の基本合意に基づき、ひびき証券と共同して最終契約に向けて大洗HDグループに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスを行うとともに、今後の提携内容等に関して協議を行なってまいりました。当該基本合意では、最終契約締結の期限を平成19年2月7日としておりましたが、当該期限におきまして、最終的な合意に至らなかったため、最終契約締結の期限を平成19年3月7日に変更のうえ、協議を継続することとしたものです。あわせて、当社及びひびき証券は、平成18年12月26日大洗HDの取締役会で決議した第三者割当増資及び新株予約権発行について引き受けを行わず、改めて協議を継続していくことといたしました。役員の派遣等につきましても、同様に引き続き協議いたします。</p> <p>また、今般の基本提携を進める前提として、当社が行うオンライン業務、株式会社アエリアファイナンスが行う投資事業等と大洗HDグループの業務とのシナジー効果の確認と経営体制の明確化が不可欠であることから、第三者割当増資及び新株予約権発行については、当社単独への割当に変更し、協議を進めます。第三者割当増資により発行予定の株式総数(600万株)及び新株予約権の発行予定の総数(150万個、新株予約権1個につき1株)は、変更ありません。なお、ひびき証券は、引き続き当社及び大洗HDの今回の資本提携に関するアドバイザーとしてサポート致します。</p> <p>6.平成18年12月26日開催の当社取締役会において決議した大洗ホールディングスとの資本提携の当初における内容</p> <p>(1)株式の取得</p> <p>第三者割当増資</p> <p>(a)増資を行う株式の種類 普通株式</p> <p>(b)払込期日 平成19年2月9日</p> <p>(c)増資の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券</p> <p>(d)1株当たりの払込金額 1株215円</p> <p>(注)平成18年12月25日における株式会社大阪証券取引所における大洗HDの普通株式の普通取引の終値は226円でございます。</p> <p>(e)発行する株式数 6,000,000株</p> <p>(注)平成18年9月30日における大洗HDの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。</p> <p>(うちアエリアへの割当) (4,500,000株)</p> <p>(うちひびき証券への割当) (1,500,000株)</p> <p>新株予約権発行</p> <p>(a)新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(b)発行する新株予約権の数 1,500,000個</p> <p>(うちアエリアへの割当) (1,125,000個)</p> <p>(うちひびき証券への割当) (375,000個)</p> <p>(c)払込金額 1個につき26円</p> <p>(d)割当日 平成19年2月9日</p> <p>(e)払込期日 平成19年2月9日</p> <p>(f)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株当たり237円</p> <p>(g)新株予約権の行使期間 平成19年8月9日から平成20年 8月9日</p> <p>(h)新株予約権の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>上記を実施した場合の当社の取得株式数、および取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 異動前の所有 0株(所有割合 0%) 株式数</p> <p>b) 取得株式数 4,500,000株 (新株予約権を含まない)</p> <p>c) 異動後の所有 4,500,000株 株式数 (所有割合 20.7%、 新株予約権を含まない)</p> <p>(2) 役員の派遣 大洗HDの役員 アエリアは、大洗HDに対して、代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年2月末日までに株主総会を開催し、取締役及び監査役選任について付議する予定であります。</p> <p>黒川木徳証券の役員 アエリア及び ひびき証券は、黒川木徳証券に対して、各々取締役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、黒川木徳証券をして平成19年6月末日までに株主総会を開催させ、取締役選任について付議させる予定であります。</p> <p>(3) その他留意事項 当社は、大洗HDに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスの結果及び今後の大洗HDとの交渉の結果を踏まえて、第三者割当増資等につき最終的な判断を行います。今後、デューデリジェンスの結果及び協議の進捗により最終契約締結に至らない場合もございます。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,133,588		189,960		
2. 売掛金		111,652		20,707		
3. 有価証券		50,907		-		
4. 仕掛品		6,102		-		
5. 前払費用		2,593		-		
6. 繰延税金資産		68,908		1,298		
7. 1年内回収予定 関係会社長期貸付金		-		1,400,000		
8. 短期貸付金		-		1,700,000		
9. 未収法人税等		-		75,783		
10. 関係会社未収入金		-		118,812		
11. その他		29,658		117,240		
貸倒引当金		2,408		388		
流動資産合計		1,401,003	12.3	3,623,414	31.9	2,222,410
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,857		8,126		
減価償却累計額		33	2,823	253	7,872	
2. 工具器具備品		57,967		58,191		
減価償却累計額		44,194	13,772	48,730	9,460	
有形固定資産合計		16,595	0.2	17,333	0.2	737
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,562		1,197		
2. その他		548		548		
無形固定資産合計		2,110	0.0	1,745	0.0	364
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,691,582		931,918		
2. 関係会社株式	1	2,764,501		5,859,447		
3. 関係会社社債		402,000		-		
4. 出資金		10		10		
5. 関係会社 長期貸付金		2,100,000		1,148,092		
6. 敷金		10,493		49,194		
7. 長期未収入金		11,317		11,695		
8. 繰延税金資産		-		57,556		
貸倒引当金		11,317		342,267		
投資その他の資産合計		9,968,587	87.5	7,715,647	67.9	2,252,940
固定資産合計		9,987,294	87.7	7,734,726	68.1	2,252,567
資産合計		11,388,298	100.0	11,358,140	100.0	30,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金	1	23,852		8,141		
2. 短期借入金		200,000		1,700,000		
3. 1年返済予定 長期借入金		-		320,000		
4. 未払費用		32,421		24,905		
5. 未払法人税等		869,862		-		
6. 前受金		507		153		
7. 預り金		1,477		3,760		
8. その他		330		26,449		
流動負債合計		1,128,451	9.9	2,083,410	18.3	954,958
固定負債						
1. 長期借入金	1	-		1,120,000		
2. 繰延税金負債		488,016		-		
固定負債合計		488,016	4.3	1,120,000	9.9	631,983
負債合計		1,616,467	14.2	3,203,410	28.2	1,586,942
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		225,159	2.0	234,651	2.1	9,492
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		435,372		444,864		
(2) その他 資本剰余金		7,006,646		7,006,646		
資本剰余金合計		7,442,018	65.4	7,451,510	65.6	9,492
3. 利益剰余金						
(1) その他 利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,450,787		2,149,402		
利益剰余金合計		1,450,787	12.7	2,149,402	18.9	698,615
4. 自己株式		68,428	0.6	1,586,827	14.0	1,518,399
株主資本合計		9,049,536	79.5	8,248,736	72.6	800,799
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		722,294	6.3	94,005	0.8	816,299
評価・換算差額等 合計		722,294	6.3	94,005	0.8	816,299
純資産合計		9,771,830	85.8	8,154,730	71.8	1,617,099
負債純資産合計		11,388,298	100.0	11,358,140	100.0	30,157

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			556,952	100.0		257,058	100.0	299,893
売上原価								
1. 当期製品製造原価		268,596			137,576			
2. 当期商品仕入高		7,074			-			
3. ソフトウェア償却費		3,050	278,721	50.0	-	137,576	53.5	141,144
売上総利益			278,230	50.0		119,481	46.5	158,748
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		41,030			34,270			
2. 給与手当		49,148			51,956			
3. 法定福利費		10,136			7,177			
4. 賃借料		9,318			12,659			
5. 支払手数料		65,601			62,602			
6. 研究開発費	1	12,239			68,023			
7. 租税公課		32,851			33,583			
8. 貸倒引当金繰入額		8,799			-			
9. その他		29,696	258,821	46.5	20,394	290,667	113.1	31,846
営業利益又は営業損失( )			19,408	3.5		171,186	66.6	190,594
営業外収益								
1. 受取利息		26,764			57,593			
2. 受取配当金		17,764			40,778			
3. 投資有価証券売却益		1,034,951			1,784,263			
4. 雑収入		111	1,079,591	193.8	5,794	1,888,430	734.6	808,838
営業外費用								
1. 支払利息割引料		1,122			39,688			
2. 為替差損		9,295			12,232			
3. 支払手数料		-			6,185			
4. 雑損失		160	10,577	1.9	7,997	66,105	25.7	55,527
経常利益			1,088,422	195.4		1,651,138	642.3	562,716

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 関係会社株式売却益		1,347,775		63,000		
2. 固定資産売却益	2	21,479		-		
3. 貸倒引当金戻入益		1,005	1,370,260	1,641	64,641	25.1
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		98,478		88,861		
2. 関係会社株式評価損		-		330,571		
3. 補填費用	4	10,309		-		
4. 固定資産除却損	3	164		2,455		
5. その他		-	108,951	12,174	434,064	168.8
税引前当期純利益			2,349,731		1,281,715	498.6
法人税、住民税及び事業税		987,466		436,583		
法人税等調整額		39,499	947,966	82,065	518,649	201.8
当期純利益			1,401,764	251.7	763,066	296.8

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高(千円)	218,250	428,463	7,006,646	7,435,109	69,922	-	7,723,281	60,230	7,783,512
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,909	6,909	-	6,909	-	-	13,818	-	13,818
剰余金の配当	-	-	-	-	20,900	-	20,900	-	20,900
当期純利益	-	-	-	-	1,401,764	-	1,401,764	-	1,401,764
自己株式の取得	-	-	-	-	-	68,428	68,428	-	68,428
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	662,063	662,063
事業年度中の 変動額合計(千円)	6,909	6,909	-	6,909	1,380,864	68,428	1,326,254	662,063	1,988,318
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,492	9,492	-	9,492	-	-	18,984	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
当期純利益	-	-	-	-	763,066	-	763,066	-	763,066
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399	1,518,399	-	1,518,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	816,299	816,299
事業年度中の 変動額合計(千円)	9,492	9,492	-	9,492	698,615	1,518,399	800,799	816,299	1,617,099
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	94,005	8,154,730

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日)企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,771,830千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>関係会社株式 1,150,323</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000</p> <p>長期借入金 1,120,000</p> <hr/> <p>合計 1,440,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券1,591,009千円を差し入れております。</p>
	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000</p> <p>借入実行残高 800,000</p> <hr/> <p>借入未実行残高 500,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,239千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,023千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 21,479千円</p>	
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 164千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 2,455千円</p>
<p>4 関係会社との取引に係るものが6,889千円含まれております。</p>	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1		223		223

(注)1. 自己株式の当事業年度増加223株は、市場買付による増加であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1	223	6,977	-	7,200

(注)1. 自己株式の当事業年度増加6,977株は、市場買付による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年12月31日)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,014	6,367,763	6,361,748
関連会社株式	1,591,009	1,685,880	94,870

当事業年度末(平成19年12月31日)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,256,575	5,844,867	1,588,291
関連会社株式	8,785	7,826	959

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,269</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">495,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419,107</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	67,269	未払費用否認	1,638	計	68,908	繰延税金資産(固定)		営業権償却超過額	305	投資有価証券評価損否認	6,750	その他	462	計	7,518	繰延税金資産合計	76,426	繰延税金負債(固定)		評価差額金	495,534	繰延税金負債合計	495,534	繰延税金資産(負債)の純額	419,107	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">134,509</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,493</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>株式時価評価</td> <td style="text-align: right;">174,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,854</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	734	貸倒引当金	4,185	計	4,920	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	134,509	評価差額金	64,493	投資有価証券評価損否認	32,350	その他	766	計	232,120	繰延税金資産合計	237,041	繰延税金負債(流動)		未収事業税	3,622	計	3,622	繰延税金負債(固定)		株式時価評価	174,563	計	174,563	繰延税金負債合計	178,186	繰延税金資産(負債)の純額	58,854
繰延税金資産(流動)																																																																			
未払事業税	67,269																																																																		
未払費用否認	1,638																																																																		
計	68,908																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
営業権償却超過額	305																																																																		
投資有価証券評価損否認	6,750																																																																		
その他	462																																																																		
計	7,518																																																																		
繰延税金資産合計	76,426																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																			
評価差額金	495,534																																																																		
繰延税金負債合計	495,534																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	419,107																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																			
未払事業税	734																																																																		
貸倒引当金	4,185																																																																		
計	4,920																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																			
貸倒引当金	134,509																																																																		
評価差額金	64,493																																																																		
投資有価証券評価損否認	32,350																																																																		
その他	766																																																																		
計	232,120																																																																		
繰延税金資産合計	237,041																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																			
未収事業税	3,622																																																																		
計	3,622																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																			
株式時価評価	174,563																																																																		
計	174,563																																																																		
繰延税金負債合計	178,186																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	58,854																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)	
1株当たり純資産額	151,616円42銭	1株当たり純資産額	135,492円15銭
1株当たり 当期純利益金額	21,870円10銭	1株当たり 当期純利益金額	12,186円44銭
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	20,619円49銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	11,864円69銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 124,138円 94銭</p> <p>1株当たり 当期純損失金額 1,567円 80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,401,764	763,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,401,764	763,066
期中平均株式数(株)	64,095	62,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,887	1,698
(うち新株予約権)	(3,887)	(1,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108個)	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年3月6日開催の当社取締役会において、当社は、大洗ホールディングスとの資本提携について、下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 資本提携に関する契約締結の経緯</p> <p>当社は、平成18年12月26日に大洗HDとの資本提携に関する基本合意を締結し、大洗HDグループに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスを行うとともに、平成19年2月7日に当該基本合意の一部変更を行ったうえで、提携内容等について協議を行ってきました。これら協議の結果を受けて、アエリアと大洗HDは、平成19年3月6日に以下のとおり、資本提携に関する契約を締結いたしました。</p> <p>2. 資本提携の理由</p> <p>今般の資本提携により、アエリアと大洗HDの各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供が実現し、商品先物業務、証券業務を始めとした金融業務における有機的なシナジー効果が期待できると考えております。</p> <p>具体的には、アエリアのオンライン業務におけるノウハウとシステム構築に関する技術力を活用して、大洗HDが取り扱う商品先物業務及び証券業務に関するインターネット取引への広範囲な展開、あるいはこれらの業務へのエンターテインメント性の提供を行います。また、アエリアの持分法適用関連会社である豊商事株式会社との連携により、コモディティ業界とITの融合(シナジー)をさらに加速させていきます。</p> <p>さらに、アエリアの100%子会社である株式会社アエリアファイナンスが進出している投資やIPO支援などの金融事業についても、大洗HDとの高いシナジー効果が期待でき、証券業務、商品先物業務に限らない総合金融サービスの提供を展開していきます。</p> <p>これらシナジー効果によって、アエリア及び大洗HDの企業価値の増大を図るため、以下のとおり、資本提携を行う旨、契約を締結いたしました。</p> <p>3. 資本提携の内容及び日程</p> <p>大洗HDは、アエリアに対して第三者割当増資の実施と新株予約権の発行を行い、アエリアはこれらを引き受けます。また、アエリアは、大洗HD社に対して役員を派遣いたします。各資本提携の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1)株式の取得</p> <p>第三者割当増資</p> <p>(a) 増資を行う株式の種類 普通株式</p> <p>(b) 払込期日 平成19年3月23日</p> <p>(c) 増資の割当対象者 アエリア</p> <p>(d) 1株当たりの払込金額 1株204円 (注)平成19年3月5日における株式会社大阪証券取引所における大洗HDの普通株式の普通取引の終値は215円でございます。</p> <p>(e) 発行する株式数 6,000,000株 (注)平成18年9月30日における大洗HDの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。</p> <p>新株予約権発行</p> <p>(a) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(b) 発行する新株予約権の数 1,500,000個</p> <p>(c) 払込金額 1個につき26円</p> <p>(d) 割当日 平成19年3月23日</p> <p>(e) 払込期日 平成19年3月23日</p> <p>(f) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株当たり237円</p> <p>(g) 新株予約権の行使期間 平成19年9月23日から 平成20年9月23日</p> <p>(h) 新株予約権の割当対象者 アエリア</p>	

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																					
<p>上記を実施した場合のアエリアの取得株式数、および取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 異動前の 0株(所有割合 0%) 所有株式数</p> <p>b) 取得株式数 6,000,000株(新株予約権を含まない)</p> <p>c) 異動後の 6,000,000株(所有割合 27.5%、 所有株式数 新株予約権を含まない)</p> <p>(2) 役員の派遣</p> <p>大洗HDの取締役 アエリアは、大洗HDに対して、代表取締役1名及び取締役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年3月末日までに株主総会を開催し、取締役選任について付議する予定であります。</p> <p>大洗HDの監査役 アエリアは、大洗HDに対して、監査役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年6月末日までに開催する定時株主総会にて、監査役選任について付議する予定であります。</p> <p>4. 大洗ホールディングス株式会社の概要</p> <p>(1) 名称 大洗ホールディングス株式会社 (2) 所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (3) 代表者の氏名 代表取締役 石川清助 (4) 設立年月日 昭和25年9月14日 (5) 資本金 8億250万円 (6) 主な事業内容 商品先物取引業、証券業 (7) 決算期 3月 (8) 従業員数 545名(連結) (9) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成 18 年 3 月期</th> <th style="text-align: center;">平成 19 年 3 月期中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">9,482</td> <td style="text-align: center;">3,592</td> </tr> <tr> <td>営業利益 又は営業損失( )</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> <tr> <td>経常利益 又は経常損失( )</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 中間純損失( )</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">780</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">41,530</td> <td style="text-align: center;">32,448</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">10,493</td> <td style="text-align: center;">11,468</td> </tr> </tbody> </table>		平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期中間	営業収益	9,482	3,592	営業利益 又は営業損失( )	272	540	経常利益 又は経常損失( )	516	429	当期純利益又は 中間純損失( )	540	780	総資産	41,530	32,448	純資産	10,493	11,468	
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期中間																				
営業収益	9,482	3,592																				
営業利益 又は営業損失( )	272	540																				
経常利益 又は経常損失( )	516	429																				
当期純利益又は 中間純損失( )	540	780																				
総資産	41,530	32,448																				
純資産	10,493	11,468																				

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>5.平成19年2月7日開催の当社取締役会において、決議した大洗ホールディングスとの資本提携に関する基本合意の変更(協議継続)の内容</p> <p>当社は、平成18年12月26日に開示いたしましたとおり、大洗HDとの資本提携を行う旨の基本合意に基づき、ひびき証券と共同して最終契約に向けて大洗HDグループに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスを行うとともに、今後の提携内容等に関して協議を行なってまいりました。当該基本合意では、最終契約締結の期限を平成19年2月7日としておりましたが、当該期限におきまして、最終的な合意に至らなかったため、最終契約締結の期限を平成19年3月7日に変更のうえ、協議を継続することとしたものです。あわせて、当社及びひびき証券は、平成18年12月26日大洗HDの取締役会で決議した第三者割当増資及び新株予約権発行について引き受けを行わず、改めて協議を継続していくことといたしました。役員のパイプ等につきましても、同様に引き続き協議いたします。</p> <p>また、今般の基本提携を進める前提として、当社が行うオンライン業務、株式会社アエリアファイナンスが行う投資事業等と大洗HDグループの業務とのシナジー効果の確認と経営体制の明確化が不可欠であることから、第三者割当増資及び新株予約権発行については、当社単独への割当に変更し、協議を進めます。第三者割当増資により発行予定の株式総数(600万株)及び新株予約権の発行予定の総数(150万個、新株予約権1個につき1株)は、変更ありません。なお、ひびき証券は、引き続き当社及び大洗HDの今回の資本提携に関するアドバイザーとしてサポート致します。</p> <p>6.平成18年12月26日開催の当社取締役会において決議した大洗ホールディングスとの資本提携の当初における内容</p> <p>(1)株式の取得</p> <p>第三者割当増資</p> <p>(a)増資を行う株式の種類 普通株式</p> <p>(b)払込期日 平成19年2月9日</p> <p>(c)増資の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券</p> <p>(d)1株当たりの払込金額 1株215円</p> <p>(注)平成18年12月25日における株式会社大阪証券取引所における大洗HDの普通株式の普通取引の終値は226円でございます。</p> <p>(e)発行する株式数 6,000,000株</p> <p>(注)平成18年9月30日における大洗HDの発行済普通株式総数は15,788,701株でございます。</p> <p>(うちアエリアへの割当) (4,500,000株)</p> <p>(うちひびき証券への割当) (1,500,000株)</p> <p>新株予約権発行</p> <p>(a)新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(b)発行する新株予約権の数 1,500,000個</p> <p>(うちアエリアへの割当) (1,125,000個)</p> <p>(うちひびき証券への割当) (375,000個)</p> <p>(c)払込金額 1個につき26円</p> <p>(d)割当日 平成19年2月9日</p> <p>(e)払込期日 平成19年2月9日</p> <p>(f)新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株当たり237円</p> <p>(g)新株予約権の行使期間 平成19年8月9日から平成20年 8月9日</p> <p>(h)新株予約権の割当対象者 アエリア 及び ひびき証券</p>	

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>上記を実施した場合の当社の取得株式数、および取得前後の所有株式の状況</p> <p>a) 異動前の 所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>b) 取得株式数 4,500,000株 (新株予約権を含まない)</p> <p>c) 異動後の 所有株式数 4,500,000株 (所有割合 20.7%、 新株予約権を含まない)</p> <p>(2) 役員の派遣 大洗HDの役員 アエリアは、大洗HDに対して、代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、平成19年2月末日までに株主総会を開催し、取締役及び監査役選任について付議する予定であります。</p> <p>黒川木徳証券の役員 アエリア及び ひびき証券は、黒川木徳証券に対して、各々取締役1名を派遣する予定であります。大洗HDは、黒川木徳証券をして平成19年6月末日までに株主総会を開催させ、取締役選任について付議させる予定であります。</p> <p>(3) その他留意事項 当社は、大洗HDに関する財務、法務及び業務に関するデューデリジェンスの結果及び今後の大洗HDとの交渉の結果を踏まえて、第三者割当増資等につき最終的な判断を行います。今後、デューデリジェンスの結果及び協議の進捗により最終契約締結に至らない場合もございます。</p>	